

集落住民意識と営農活動の方向選択

角 田 毅

(東北農業試験場)

Community Residents' Attitude and Its Influence on Agricultural Activities

Tsuyoshi SUMITA

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

集落の営農活動の展開方向は、農業内外の経済的要因だけでなく、個々の住民のもつ意識などの心理的要因とも密接に関連していると考えられる。

そこで本稿では、集落住民のもつ家族と農業に関する意識と営農活動の方向選択との関連、及び意識の形成要因について、2集落間の比較を通じ、考察を行う。

2 対象地域の選定と調査方法

二つの対象地域を選定する上で、①農外の経済的条件、②農業生産の基盤条件、がある程度共通していることが望ましいと考えた。そこで兼業化が進展し、ほぼ同時期に大区画圃場整備が完了したという共通性を持ちながら、集落営農が推進され複合化をはかっているA集落(岩手県石鳥谷町)と、組織化の動きがなく水稲単作のB集落(山形県遊佐町)を選定した。そこで集落の農業方向に関するアンケートを集落の農家世帯員20歳以上全員を対象とし、無記名自記式で行った。実施年次はA集落1992年、B集落1993年、A集落の被調査者数は120人、有効回収数は79人、有効回収率は65.9%であり、B集落はそれぞれ133人、54人、40.6%である。

3 集落住民意識と営農活動の方向選択に関するアンケート分析

(1) 集落住民の家族と農業に関する意識の傾向

集落住民の家族と農業に関する意識の傾向をみるために、アンケートで様々な項目を設定し、それに対し「賛成」(+2点)、「やや賛成」(+1点)、「どちらともいえない」(0点)、「やや反対」(-1点)、「反対」(-2点)の5段階で集落住民に評価してもらった。ここでは特に集落の営農活動の方向と関連があると思われる、集落住民の家に対する意識、農業や土地に対する意識をとりあげ、以下の項目からみていく。表1は各項目を有効回答で平均したものである。

①「墓や先祖の祭りは絶やさない」(1)、「親の面倒はあとりの責任」(2)、「あととりは結婚後も親同居がよい」(3)といった家における先祖崇拝、親扶養に関しては、2集落で賛成の度合いが高く、ほぼ同じ傾向を示している。

②家の継承について、「家のあととりは必要」(4)、「家の存続より個人生活大事」(5)では2集落ともほぼ同様の傾向

を示すが、「養子を入れても家を絶やさない」(6)という家の継承を強く願う意識については、A集落1.0に対し、B集落では0.4と低くなっている。

③家の農業について、「わが家は農家で永続して欲しい」(7)、「勤めても家の農作業に参加すべき」(8)についてはA集落に比し、B集落はかなり低くなっている。

④家の土地保有について、「土地と家屋はあととりにまとめる」(10)は、A集落1.7、B集落1.3とA集落の方が賛成の度合いが高く、「土地は先祖伝来のもの、手放したくない」(9)、「農地の売買や利用には地域合意ある」(11)は、両集落で低くなっているものの、A集落の方がB集落より反対の度合いが低くなる傾向が読みとれる。

以上のように、A集落ではB集落に比べ、家、土地、農業の維持、継承に対する意識が高い傾向にある。

表1 集落住民の家族と農業に関する意識傾向

項 目	A集落	B集落
1. 墓や先祖の祭りは絶やさない	1.5	1.4
2. 親の面倒はあとりの責任	1.1	0.8
3. あととりは結婚後も親同居がよい	0.8	0.7
4. 家のあととりは必要だ	1.0	0.9
5. 家の存続より個人生活が大事	0.1	0.1
6. 養子を入れても家をたやさない	1.0	0.4
7. わが家は農家で永続して欲しい	0.7	0.2
8. 勤めても家の農作業は参加すべき	1.2	0.3
9. 土地は先祖伝来のもの、手放したくない	0.0	-0.7
10. 土地と家屋はあととりにまとめる	1.7	1.3
11. 土地売買や利用には地域合意ある	-0.3	-1.0

注. 各項目の得点は、「賛成」2点、「やや賛成」1点、「どちらともいえない」0点、「やや反対」-1点、「反対」-2点で有効回答(不明を除く)を平均したものである。

(2) 集落住民の営農活動の方向選択

「将来集落においてどのような担い手を望むか」という項目によると、A集落では集落ぐるみ組織を望む割合が52.5%と高く、B集落では反対に個別農家を望む割合が45.8%と高い。すなわちA、B両集落では、対照的な営農活動の方向選択が現れていることがわかる。

(3) 集落住民の意識と営農活動の方向選択との関係

そこで先にみた集落住民意識と営農活動の方向選択との間にいかなる関係があるかを検討した。特に注目されたのは、集落間で明瞭な差が認められた表1の項目6から項目11と営農活動の方向選択との関連である。まずA集落につ

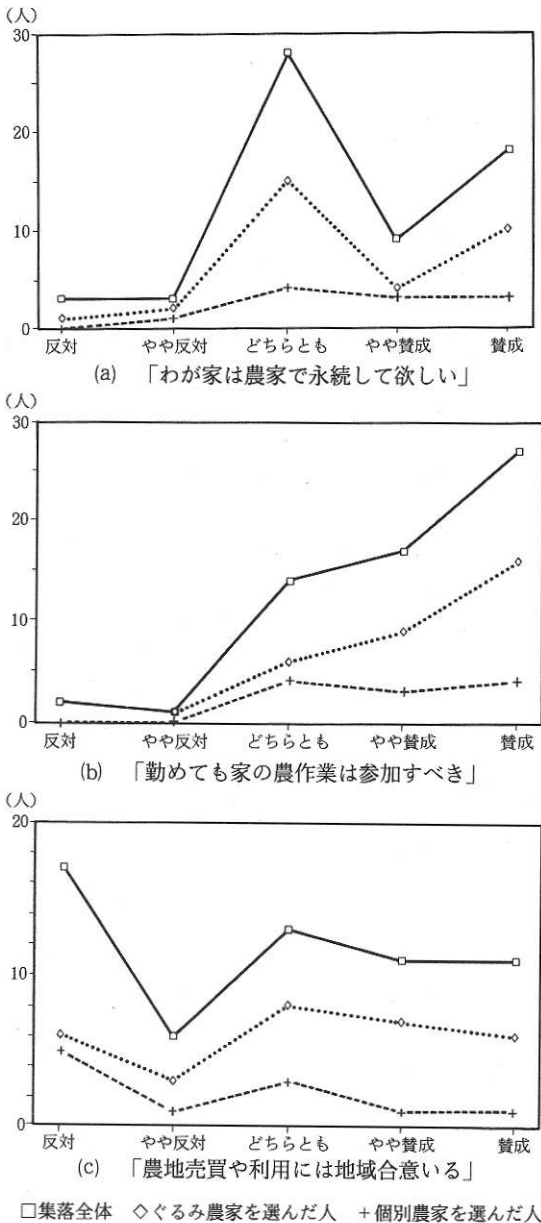


図1 A集落における集落住民意識と営農活動の方向選択について検討した結果、次の3点を得た。

①「養子を入れても家を絶やさない」(6)、「土地は先祖伝来のもの、手放したくない」(9)「土地と家屋はあととりにまとめる」(10)、という家と土地の継承に対する意識の高低と営農活動の方向選択との間には明瞭な関係は認められない(図省略)。

②「わが家は農家で永続して欲しい」(7)「勤めても家の農作業参加すべき」(8)、という家としての農業の継承については、個別農家を志向する人では明瞭な関係がみられないが、集落ぐるみ組織を志向する人では、賛成する割合が高いという傾向が認められる(図1-a, 図1-b)。

③「農地売買や利用には地域合意いる」(11)という集落の土地利用秩序形成に関わる意識では、集落ぐるみ組織を志向する人は集落の土地利用秩序形成を考え、個別農家を志向する人はそれを考えない傾向が認められる(図1-c)。

一方B集落においては、A集落のような明瞭な傾向を見いだすことができなかった。ただし、集落の土地利用秩序形成に関してはA集落と同様に、集落ぐるみ組織を志向する人は賛成する割合が高く、個別農家を志向する人はそれが低い、という傾向が確認された。

以上の結果から、2集落で共通してみられたように、将来の担い手として集落ぐるみの組織を志向するか個別農家を志向するかは、集落の土地利用秩序形成を考えているか否か、という点と密接な関連があることが明らかになった。

4 集落住民意識の形成要因に関する考察

それでは、このようにA、B両集落で意識が異なるのはなぜか。ここでは意識の形成要因を、集落で取り組んでいる活動の状況とこれまでの歴史をみることによって考察する。

集落の代表から聞き取り調査によると、A集落では、①1991年に町、農協から「集落農業モデル地区」に指定され、それを契機に集落の農業の方向に関して集落全体での話し合いが活発に行われ、ほぼ合意ができていた。これが比較的容易にできた背景には、②戦前、大半が零細小作農であり、農地改革後、自己所有となった土地を、いかに守りながら農業を続けていくかという話し合いが行われてきており、その過程で生産の組織化等、営農活動が活発化し、③またそうした営農活動が1975年前後から、文化伝承事業、農作業体験学習、「ひまわりの花いっぱい運動」など、生活や文化面での集落活動にも発展し、現在農家実行組合に非農家全戸も加入するなど、県や町からも注目を集めるほどのさかんな集落活動が行われてきた、という過去からの積み重ねがあった、ということがあげられる。

それに対しB集落では、①現在、集落の農業をどうするかという話し合いがまとまっておらず、②これまで、営農の組織化の動きもほとんどなく、③集落活動も活発とはいえない状況にある。

このような集落活動の違いが、A、B両集落でそれぞれ異なる意識を形成する要因の一つになっていると考えられる。

5 おわりに

以上から、①集落の営農活動の方向選択と集落住民の意識、特に集落の土地利用秩序形成に関する意識とは密接な関係があること、また、②こうした住民の意識は、これまでの集落での活動を通じて形成されてきたものであることが示唆された。今後更に、農家の属性、集落の経営組織類型の違いによる集落住民意識の傾向の違い、また集落活動の中で、一体どのような要素が集落住民の意識に影響を与える要因となっているかを解明していく必要がある。